

特別企画 : 2022 年の景気見通しに対する埼玉県企業の意識調査

4 年ぶりに「回復」が「悪化」を上回るも、半数弱が「踊り場」

～ 2022 年景気の懸念材料のトップは「原油・素材価格(上昇)」で 8 割超 ～

はじめに

TDB 景気動向調査(2021 年 11 月)の景気 DI は 3 カ月連続で改善。新型コロナウイルスの感染状況が落ち着きをみせるなか、外出機会の増加で個人消費関連の景況感を押し上げた。しかし、国内企業物価が前年比 9.0%増と過去最高の伸び率を記録し、今後も仕入単価上昇や半導体不足など供給制約の影響が危惧される。さらに、新型コロナウイルスの変異株の動向も懸念される。

帝国データバンク大宮支店は、2022 年の景気見通しに対する埼玉県内企業の見解について調査を実施した。本調査は、TDB 景気動向調査 2021 年 11 月調査とともにを行った。

※調査期間は 2021 年 11 月 16 日～30 日、調査対象は埼玉県内の企業 958 社で、有効回答企業数は 417 社(回答率 43.5%)。

調査結果(要旨)

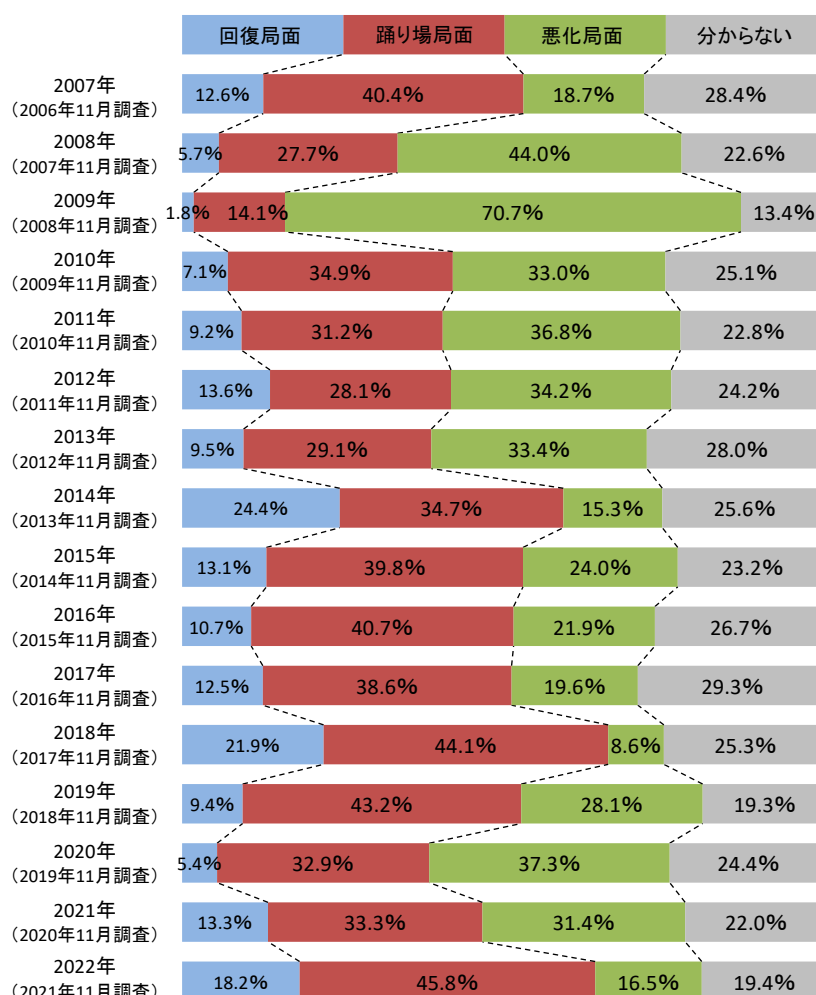
1. 2021 年の景気見通し、「回復局面」と見込む企業は前回調査から 4.9 ポイント増加し 18.2%となった。「悪化局面」と見込む企業は同 14.9 ポイント減少し 16.5%となった。「踊り場局面」と見込む企業も同 12.5%増加し 45.8%と半数弱を占めた。業界別では回復と見込む企業は『不動産』が 23.5%で最も高く、『製造』(22.1%)、『サービス』(21.1%)が続いた。悪化と見込む企業では、『金融』(33.3%)、『不動産』(23.5%)などが高かった。
2. 2021 年景気への懸念材料は、「原油・素材価格(上昇)」が 85.6%でトップとなった(複数回答 3 つまで、以下同)。次いで、「感染症による影響の拡大」(39.8%)、「人手不足」(31.2%)、「中国経済」(21.3%)が続いた。
3. 景気回復に必要な政策では、「感染症の収束」が 49.2%でトップとなった(複数回答、以下同)。次いで、「原材料不足や価格高騰への対策」(42.9%)、「中小企業向け支援策の拡充」(38.1%)、「個人消費の拡大策」(32.4%)、「所得の増加」(29.7%)が続いた。

1. 2022 年の景気見通し、4 年ぶりに「回復」が「悪化」を上回るも半数弱が「踊り場」

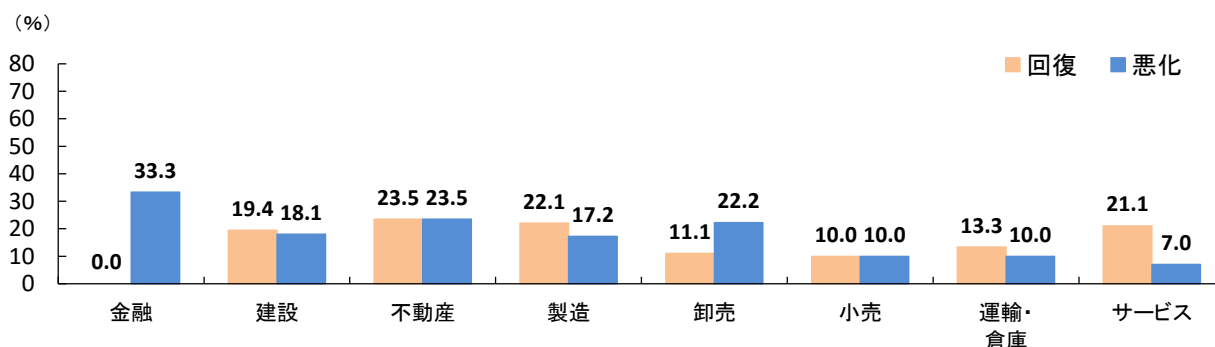
2022 年の景気見通しについて、「回復局面」になると見込む企業は前年（2020 年 11 月調査）の 13.3%から 4.9 ポイント増加し 18.2%となった。一方「悪化局面」と見込む企業は 16.5%と前年の 31.4%から 14.9 ポイント減少し、「回復局面」が「悪化局面」を 4 年ぶりに上回った。ただし、最も多くを占めたのは「踊り場局面」と見込む企業で、前年の 33.3%から 12.5 ポイント増加し 45.8%と半数近くになった。概して 2022 年の景気の見通しについては回復傾向がやや強まったものの慎重な見解も多数を占める結果となった。

「回復局面」と見込む企業を業界別にみると、割合が高いのは『不動産』（23.5%）、『製造』（22.1%）、『サービス』（21.1%）。他方、「悪化局面」と見込む企業は『金融』が最も高く 33.3%、以下『不動産』（23.5%）、『卸売』（22.2%）

景気見通しの推移（2007 年～2022 年）



2022 年の景気を「回復」「悪化」と見込む割合 ～ 業界別 ～



が続いた。『サービス』では回復が悪化の約3倍となったほか、『製造』、『運輸・倉庫』、『建設』では回復が悪化を上回った。他方、『金融』、『卸売』では悪化が回復を上回った。

「回復局面」と見込む企業からは、「コロナ感染が落ち着いていけば、人流は徐々に戻り景気は良くなっていく」（不動産）との声があがった一方、「悪化局面」を見込む企業からは、「コロナ感染が収束するまでどうにもならない」（製造）との声があがった。景気の動向を見通すうえで依然としてコロナの動向が大きなウエートを占めており、景気が回復するにはコロナ感染の収束が前提条件であるとの声が多く聞かれた。

2. 2022 年景気の懸念材料、「原油・素材価格（上昇）」が大幅増でトップ、8 割超に

2022 年の景気に悪影響を及ぼす懸念材料を尋ねたところ、「原油・素材価格（上昇）」が前年の 6.2% から大幅な増加となる

85.6% となりトップとなった（複数回答 3 つまで、以下同）。新型コロナなどの「感染症による影響の拡大」が前年の 57.3% から大幅に減少したものの 39.8% で 2 番目。次いで、「人手不足」（31.2%）、「中国経済」（21.3%）、「為替（円安）」（19.2%）、「物価上昇（インフレ）」（15.1%）が続いたが、いずれも前年から 2 ケタ以上の増加となり順位を上げた。他方、前年上位を占めた「所得（減少）」（10.1%）、「米国経済」（9.8%）、「雇用（悪化）」（9.1%）は順位を下げるなど、上位 10 項目の順位が大幅に変動した。

企業からは、「市場は回復基調にあるものの、原料不足、原料価格の上昇が景気回復に大きく影響することになる」（製造）、「海外からの旅行者が入国できる状況になるまで景気は一定のところで止まると考える」（サービス）との声があがった。

2022 年景気の懸念材料
(上位 10 項目、3 つまでの複数回答) (%)

		2021年11月調査	2020年11月調査
1	原油・素材価格(上昇)	↑ 85.6	6.2 (8)
2	感染症による影響の拡大	↓ 39.8	57.3 (1)
3	人手不足	↑ 31.2	11.2 (5)
4	中国経済	↑ 21.3	7.8 (6)
5	為替(円安)	↑ 19.2	0.0 (19)
6	物価上昇(インフレ)	↑ 15.1	0.9 (17)
7	所得(減少)	↓ 10.1	19.7 (3)
8	米国経済	↓ 9.8	16.5 (4)
9	雇用(悪化)	↓ 9.1	20.4 (2)
10	金利(上昇)	5.3	1.4 (16)

注1: 矢印は2020年11月調査より5ポイント以上増加、または減少していることを示す

注2: カッコ内は2020年11月調査時の順位

注3: 2021年11月調査の母数は有効回答企業417社。2020年11月調査は436社

3. 景気回復に必要な政策、前年同様「感染症の収束」がトップ

今後、景気が回復するために必要な政策を尋ねたところ、「感染症の収束」が 49.2% で前年同様トップとなった（複数回答、以下同）。次いで、「原材料不足や価格高騰への対策」

(42.9%)、「中小企業向け支援策の拡充」(38.1%)、「個人消費の拡大策」(32.4%)、「所得の増加」(29.7%)が続いた。

企業からは、「治験薬の開発、配布が最重要課題」(建設)との意見があがった。

今後の景気回復に必要な政策

(上位 10 項目、複数回答)

まとめ

2022 年の景気見通しについては、「回復局面」と見込む企業が増加し「悪化局面」と見込む企業を 4 年ぶりに上回ったことから、回復傾向がやや強まった。ただし「踊り場局面」と見込む企

業も増加し、半数近くを占めたことから、全体としては慎重な見方をする企業が依然大半を占める結果となった。

2022 年の景気への懸念材料では「原油・素材価格(上昇)」が前年から大幅に増加し 8 割超を占めるに至り、「感染症による影響の拡大」を抜いてトップとなった。景気回復に必要な政策でも、「原材料不足や価格高騰への対策」が「感染症の収束」に次いで 4 割を占めるなど、原材料高や半導体不足など供給制約の影響を危惧する企業が多かったのが今回の特徴。

足元では新型コロナウイルスの新たな変異株の登場により再び水際対策が強化され、その影響も表れてきている。回復しつつある経済を再び悪化させないためにも、政府は新型コロナウイルスの感染抑制を進めるとともに、原料高や材料不足などへの対策に早急に取りかかる必要があるだろう。

【内容に関する問い合わせ先】

株式会社帝国データバンク 大宮支店 情報部 長森

TEL 048-643-2146 FAX 048-645-7578

当レポートの著作権は株式会社帝国データバンクに帰属します。

当レポートはプレスリリース用資料として作成しております。報道目的以外の利用につきましては、著作権法の範囲内でご利用いただき、私的利用を超えた複製および転載を固く禁じます。